

「平成29年度に実施した仕事」の振り返りシート

記入日 平成 30 年 6 月 29 日

仕 事 の 内 容	福祉電話貸与・電話料助成事業					
担当部署・課長名	障害福祉	課	障害福祉	係	課長名	小川 則之

この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。

【施策】 障害者福祉の推進

(総合計画書 55 ページ)

予算名	款 3	民生費	項 1	社会福祉	目 4	障害者福祉費	事業 7	在宅障害者支援事業費	
1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。 ・18歳以上の聴覚障害者又は身体障害者手帳2級以上の外出困難な者のみで構成される世帯(前年の所得税が非課税の世帯)					① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標) → 市内の重度身体障害者(1・2級)及び聴覚障害者数人			
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] ・身体障害者のコミュニケーションを確保するとともに、緊急時の連絡手段を確保する。					② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標) → 年間利用件数/市内の心身障害者数			
	③ そのために何をしましたか。 ・聴覚障害者又は外出困難な重度障害者に対し、電話機の貸与及び電話料の助成を行う。 ①貸与事業：電話加入権付きの電話機の貸与 ②助成事業：基本料金及びダイヤル通話料300円まで助成					③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標) → 年間利用件数 貸与 6人 電話料助成 6人			

2 指標の推移			単位	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度目標	平成31年度目標
	対象指標	①の数値	人	1,542	1,605	1,569	/	/
	成果指標	②の数値	%	1	1.0	1	/	/
	目 標	②の目標値		/	/		/	/
			目標値設定の考え方					
活動指標	③の数値	人	13	12	12	/	/	

3 経費	事業費(実績)		円	155,010	146,633	146,744	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外)年間単価は、8,253,000円 時間単価は、4,200円 で計算してください。 【算出根拠】平成28年度決算数値。(退職手当組合負担金、共済費も含む。)	
	財源	一般財源		円	155,010	146,633		146,744
		特定財源		円	0	0		0
			(うち受益者負担)		円	0		0
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)		人	0.05	0.05		0.05
		所要人数(再任用)		人				
		職員人件費(再任用以外)		円	411,650	413,350		412,650
		職員人件費(再任用)		円				
事業費+人件費			円	566,660	559,983	559,394		

この仕事における市の裁量 市の裁量は大きい

4 環境変化	この仕事の開始時期(開始年度)、何を目的に開始していますか。 ・昭和61年4月事業開始。重度障害者等のコミュニケーション手段及び緊急時の連絡手段の確保を目的に開始した。	
	開始当初と比較し、状況の変化はありますか。 ・利用者は死亡、転出等により減少傾向にある。	

5 市民等の意見	この仕事に関して、平成29年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について	
	・本事業は、固定電話の貸与・助成をしているが、近年は固定電話を持たない方も増えており、新規利用者は少ない状況である。	

仕 事 の 内 容	福祉電話貸与・電話料助成事業			
担当部署・課長名	障害福祉	課	障害福祉	係 課長名 小川 則之

6 市民協働	(1)市民協働の取組を行いましたか。ある場合は、取組手法の種類から番号を選択しご記入ください。(複数回答可)		
	取り組みは無い	取組手法	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換(広報媒体：) ⑦後援・場の提供 ⑧その他()
	(2)平成30年度に向け、さらに適した協働の形態とするために「考え」「気付いた」点をご記入ください。		
7 課題	(1)平成28年度の課題についての解決に向けた取組や、事務改善など、平成29年度に実施したことをご記入ください。		
	(2)この仕事を振り返り、課題をご記入ください。		
8 今後の方向性	(1)仕事の方向性(「7 課題(2)」を踏まえた具体的な改革・改善案など) ・固定電話については、近年、電話加入権の料金や通話料が安くなってきているため、今後の継続については、利用状況を勘案して検討する余地がある。		
	(2)上記(1)の改革・改善案を実現するために、克服すべき問題点、必要な調整・準備等を具体的にご記入ください。		
	(3)改革・改善案による期待成果 上記(1)の改革・改善案を実施することで、成果面と経費面で現状からどのように変わりますか。		
成果	成果を維持する。	経費	仕事の経費は維持する。